

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 浩正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	6,641,395	6,677,393	26,557,072
経常利益 (千円)	411,484	324,578	1,711,583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	184,673	143,557	897,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,492	294,880	954,375
純資産額 (千円)	15,757,385	16,570,997	16,649,468
総資産額 (千円)	23,369,278	24,510,892	24,531,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.84	9.98	62.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	66.8	66.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は堅調に推移したものの、製造業は輸出の伸び悩みや設備投資の環境変化等により力強さを欠きました。また海外におきましては、中国は米国との貿易摩擦による景気減速が顕在化しつつあり、米国経済は底堅く推移してきたものの、景気予測にかげりが広がっております。また欧州は景気回復が足踏みし、英国のEU離脱問題を抱えるなど、世界経済は先行き不透明感を強めております。

当社グループにおいては、部品セグメントでは、電子部品の主力であるスマートフォン関連部品の需要が伸びず低調に推移し、自動車電装部品は勢いが鈍化しました。一方、機械器具セグメントでは、自動機器の受注が上振れし、医療組立は堅調を維持しました。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、および高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産は103億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千万円減少しました。これは主に仕掛品が2億5千5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億4千3百万円、原材料及び貯蔵品が2千7百万円、現金及び預金が2千7百万円減少したことによるものであります。固定資産は141億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加しました。これは主に有形固定資産が1億1百万円減少しましたが、投資有価証券が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は59億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1億2千万円減少しましたが、賞与引当金が2億2千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は20億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千6百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は165億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が7千6百万円増加しましたが、非支配株主持分が1億6千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高66億7千7百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億8千6百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益は3億2千4百万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千3百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子部品向け金型は低調でしたが、自動車電装向け金型の受注は堅調に推移しました。また社内設備用金型の生産が増加しました。

その結果、売上高は2億8千6百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は5千5百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン販売台数の停滞により関連部品の需要が計画を下回りました。また自動車電装向け部品は中国景気減速の影響により力強さに欠けました。

その結果、売上高は50億6千5百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は4億1千6百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は半導体関連装置や車載関連装置などが堅調に推移し、医療器具も市場の高い需要を背景に計画を上回る受注となりました。

その結果、売上高は13億2千2百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は1億5千9百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は3百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1千3百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,390,000	14,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,390,000	14,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,390	-	2,437,470	-	2,441,903

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,381,800	143,818	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,390,000	-	-
総株主の議決権	-	143,818	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	4,400	-	4,400	0.03
計	-	4,400	-	4,400	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,383	2,526,224
受取手形及び売掛金	4,788,186	4,544,971
商品及び製品	320,795	342,531
仕掛品	1,224,323	1,479,712
原材料及び貯蔵品	1,295,107	1,267,433
その他	260,066	210,615
流動資産合計	10,441,863	10,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,908,985	4,921,827
機械装置及び運搬具(純額)	3,542,055	3,675,491
土地	1,423,475	1,420,836
その他(純額)	2,313,434	2,068,019
有形固定資産合計	12,187,951	12,086,174
無形固定資産	114,774	108,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,281	1,534,991
その他	377,336	410,492
貸倒引当金	1,136	1,136
投資その他の資産合計	1,786,481	1,944,347
固定資産合計	14,089,207	14,139,403
資産合計	24,531,070	24,510,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,852,206	2,869,262
短期借入金	1,303,111	1,337,103
1年内返済予定の長期借入金	415,272	415,272
未払法人税等	294,532	174,185
賞与引当金	100,167	321,801
役員賞与引当金	27,900	6,900
その他	771,997	795,688
流動負債合計	5,765,188	5,920,213
固定負債		
長期借入金	792,302	688,484
長期未払金	410,256	402,522
退職給付に係る負債	913,856	928,674
固定負債合計	2,116,414	2,019,680
負債合計	7,881,602	7,939,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,470	2,437,470
資本剰余金	2,248,512	2,248,512
利益剰余金	11,002,236	10,987,553
自己株式	1,226	1,226
株主資本合計	15,686,992	15,672,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,492	628,253
為替換算調整勘定	64,234	90,158
退職給付に係る調整累計額	28,528	27,805
その他の包括利益累計額合計	587,198	690,607
非支配株主持分	375,277	208,081
純資産合計	16,649,468	16,570,997
負債純資産合計	24,531,070	24,510,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,641,395	6,677,393
売上原価	5,695,245	5,768,088
売上総利益	946,150	909,304
販売費及び一般管理費	501,679	523,145
営業利益	444,470	386,159
営業外収益		
受取利息	1,063	1,694
受取配当金	14,826	11,220
受取賃貸料	1,702	1,811
スクラップ売却益	1,534	1,003
その他	3,672	1,886
営業外収益合計	22,798	17,617
営業外費用		
支払利息	8,392	8,971
為替差損	45,420	70,226
その他	1,971	-
営業外費用合計	55,785	79,197
経常利益	411,484	324,578
特別利益		
固定資産売却益	1,327	112
投資有価証券売却益	1,795	-
特別利益合計	3,122	112
特別損失		
固定資産売却損	62	1,127
固定資産除却損	280	140
特別損失合計	343	1,267
税金等調整前四半期純利益	414,263	323,423
法人税、住民税及び事業税	250,495	203,954
法人税等調整額	65,462	66,972
法人税等合計	185,033	136,981
四半期純利益	229,230	186,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,557	42,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,673	143,557

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	229,230	186,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,017	76,761
為替換算調整勘定	15,060	30,957
退職給付に係る調整額	1,339	720
その他の包括利益合計	127,738	108,438
四半期包括利益	101,492	294,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,873	246,966
非支配株主に係る四半期包括利益	42,618	47,913

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	33,022千円	54,189千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	340,344千円	414,514千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	187,012	13	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	158,240	11	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	405,551	5,107,556	1,125,193	6,638,300	3,095	6,641,395	-	6,641,395
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	151,825	83,240	410	68,174	18,300	86,474	86,474	-
計	557,376	5,024,315	1,124,782	6,706,474	21,395	6,727,869	86,474	6,641,395
セグメント利益 又は損失()	2,940	553,405	144,696	695,161	11,879	707,041	262,570	444,470

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 262,570千円には、セグメント間取引消去1,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289,771千円、たな卸資産の調整額30,418千円及びその他の影響額 4,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	286,503	5,065,096	1,322,731	6,674,331	3,062	6,677,393	-	6,677,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	246,657	300,063	117,975	64,569	19,830	84,399	84,399	-
計	533,161	4,765,033	1,440,706	6,738,901	22,892	6,761,793	84,399	6,677,393
セグメント利益	55,165	416,311	159,173	630,650	13,068	643,719	257,559	386,159

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 257,559千円には、セグメント間取引消去77千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289,646千円、たな卸資産の調整額36,713千円及びその他の影響額 4,703千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円84銭	9円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	184,673	143,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	184,673	143,557
普通株式の期中平均株式数(株)	14,385,565	14,385,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社鈴木
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗野 正成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。